

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社ヒマラヤ
【英訳名】	HIMARAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 優治
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058(271)6622(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷口 光春
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058(271)6622(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷口 光春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期 会計期間	第36期 第3四半期 会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	33,884,585	36,979,500	11,535,088	12,775,777	45,684,960
経常利益(千円)	1,255,171	1,728,241	425,581	451,814	1,864,976
四半期(当期)純利益(千円)	416,792	520,161	215,320	135,424	550,157
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	2,544,409	2,544,409	2,544,409
発行済株式総数(株)	-	-	12,320,787	12,320,787	12,320,787
純資産額(千円)	-	-	9,976,720	10,512,472	10,161,191
総資産額(千円)	-	-	30,221,659	32,210,488	26,485,109
1株当たり純資産額(円)	-	-	832.43	877.14	847.83
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.78	43.40	17.97	11.30	45.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	-	-	12.00
自己資本比率(%)	-	-	33.0	32.6	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,962,424	2,535,380	-	-	4,082,849
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	979,250	629,071	-	-	1,005,796
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	878,871	11,132	-	-	1,453,871
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,760,095	6,196,415	4,278,974
従業員数(人)	-	-	717	723	714

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第35期第3四半期累計(会計)期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないまたは潜在株式が存在しないため、第35期および第36期第3四半期累計(会計)期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、非連結子会社である株式会社インフォクリエイトは、平成23年2月15日開催の当社取締役会において解散を決議し、平成23年2月28日開催の株式会社インフォクリエイト株主総会における解散決議を経て清算手続きを行い、平成23年6月27日に清算終了いたしました。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成23年6月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社ビーアンドディー（東京都新宿区、資本金189,400千円、代表取締役社長 近藤哲夫）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成23年7月4日付で同社の全株式を取得いたしました。株式譲渡契約の内容は、『第5 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりです。

## 4【従業員の状況】

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	723	(964)
---------	-----	-------

（注）1．従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、パートタイマー（1日8時間勤務換算）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注および販売の状況】

#### (1) 商品区分別仕入実績

当社は一般小売事業の単一セグメントですが、商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分	前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
スキー・スノーボード	156,277	78,518
ゴルフ	2,362,751	2,134,789
アウトドア	328,932	407,058
一般スポーツ	7,463,477	7,720,459
その他	29,927	4,820
合計	9,968,956	10,178,968

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「スキー・スノーボード」および「その他」のマイナス金額は、仕入返品によるものであります。

#### (2) 商品区分別販売実績

当社は一般小売事業の単一セグメントですが、商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分	前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
スキー・スノーボード	249,298	212,776
ゴルフ	2,554,070	2,458,913
アウトドア	203,035	326,847
一般スポーツ	8,512,611	9,749,271
その他	16,072	27,969
合計	11,535,088	12,775,777

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 店舗形態別販売実績

当社は一般小売事業の単一セグメントですが、店舗形態別に示すと次のとおりであります。

店舗形態	前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
総合スポーツ用品店	10,351,094	11,674,856
専門スポーツ用品店 ゴルフ用品店	1,128,784	995,069
専門スポーツ用品店 アウトドア用品店	43,252	58,017
その他	11,957	47,833
合計	11,535,088	12,775,777

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）における我が国の景気は、円高による輸出環境の悪化、デフレ基調の経済環境の継続などの厳しい経済環境下でありながらも、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益に改善の兆しが見られ始めておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による甚大な被害の発生により、原材料、資機材の供給不足や価格高騰による企業の生産活動の低下、自粛ムードの醸成による消費マインドの低下が続いていること、福島第一原子力発電所の原子力災害より全国的な電力不足が懸念されていることなどから、企業の景況判断は慎重な状況が継続しております。雇用情勢については、企業による採用、求人の見直しや延期による影響などから、完全失業率は引き続き高水準で推移しており、厳しい状況が継続しております。このような状況下、いままで以上に生活防衛意識が高まることが想定され、個人消費は一層厳しい選別基準による消費活動になるものと注視しております。

同会計期間における当社の売上げは、一般スポーツ用品は春の新学期需要、新入部需要への積極的な売場提案、ランニングブームに代表される健康志向市場の拡大に対する関連商品群の強化、新商品の提案などが功を奏した結果、売上高は前年同期比114.5%と好調に推移いたしました。ゴルフ用品は東日本大震災の影響による全国的な自粛ムードによりゴルフクラブが高額商品を中心に大きく落ち込んだことなどから、売上高は前年同期比96.3%となりました。また、創業35周年を記念しての『35周年祭』などのセール告知を強化するなど、集客に対する投資を効果的に実施いたしました。その結果、当会計期間の既存店売上高は前年同期比105.3%となり、全社売上高は前年同期比110.8%となりました。売上総利益率は、吸汗・速乾の高機能Tシャツ『爽The Body』を中心にプライベートブランドが健康志向市場を中心に大きく売上に寄与したことなどから37.2%となり、前年同期比で0.9ポイント上昇しております。

特別損失については、店舗退店に係る損失67百万円、投資有価証券の評価損29百万円、東日本大震災による震災復旧工事等の損失として13百万円など合計136百万円を計上いたしました。

店舗については、4月に『ゆめタウン南岩国店』（山口県岩国市）、『フジグラン神辺店』（広島県福山市）、『宇土シティ店』（熊本県宇土市）、『神戸ジェームス山店』（兵庫県神戸市垂水区）を開店いたしました。また、東日本大震災の影響により、『ロゼオ水戸店』（茨城県水戸市）は当第3四半期会計期間末において営業休止の状態であり、5月に『日立店』（茨城県日立市）を閉店いたしました。これにより平成23年5月末時点で全国に91店舗、売場面積は191,014㎡となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間は売上高12,775百万円（前年同期11,535百万円）、営業利益444百万円（前年同期414百万円）、経常利益451百万円（前年同期425百万円）、四半期純利益135百万円（前年同期215百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、主に4・5月に売上が好調に推移したこと、および新規出店に対する仕入債務の決済がおおむね第3四半期末以降に生じることなどから、現金及び預金が増加したこと、および店舗数の増加と夏物商材の投入により商品が増加したことが主要因となり、前事業年度末に比べ5,438百万円増加し20,319百万円となりました。

有形固定資産は、主に新規出店による有形固定資産の新規取得により、前事業年度末に比べ347百万円増加し6,256百万円となりました。

無形固定資産は、主にPontaカード導入に係るソフトウェアの増加により、前事業年度末に比べ47百万円増加し269百万円となりました。

投資その他の資産は、主に長期定期預金の解約と長期貸付金の回収による減少により、前事業年度末に比べ108百万円減少し5,364百万円となりました。

以上の結果、総資産は前事業年度末に比べ5,725百万円増加し32,210百万円となりました。

## 負債

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加により、前事業年度末に比べ4,612百万円増加し15,581百万円となりました。

固定負債は、主に資産除去債務の増加により前事業年度末に比べ762百万円増加し6,116百万円となりました。

なお、流動区分・固定区分合わせた長期借入金残高は、前事業年度末に比べ155百万円増加し7,825百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前事業年度末に比べ5,374百万円増加し21,698百万円となりました。

## 純資産

株主資本は、主に利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ376百万円増加し10,573百万円となりました。

以上の結果、純資産合計は前事業年度末に比べ351百万円増加し10,512百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末に比べ450百万円増加し、6,196百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の増加は253百万円（前年同期は643百万円増加）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上および仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の減少は395百万円（前年同期は451百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の増加は593百万円（前年同期は378百万円増加）となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありませんが、当社は財務および事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

## 株式会社の支配に関する基本方針

### 1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が、今後もスポーツ小売業界の中で事業を成長させ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、「お客様第一主義」の企業理念に則りスポーツを愛する人々のニーズに応える品揃えやサービスの充実により同業他社との差別化を図り、出店周辺地域との連携をより密にした地域密着型の営業を展開することで、お客様ならびに地域からの信頼を勝ち取ると共に、収益基盤の強化に向けて中期事業計画に基づく諸施策を適時・適切に実行していくことが不可欠であり、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

また、外部者である買収者が大量買付を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報を把握した上で、買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます（以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

## 2. 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み等

### 中期事業計画等による企業価値向上に向けた取組み

当社の中長期の経営戦略の主眼は、縮小傾向から脱しつつある国内のスポーツ用品小売市場において、確固たる地位の確立に向けた事業基盤の強化にあります。そのために、引き続き事業規模の拡大を図るとともに出店地域の需要や要望に即した店舗を展開するとともに、より専門性の高い店舗やお客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。また経営基盤を強固なものとし競争力のある会社となるために営業キャッシュフローの拡大を図るべく、既存店の活性化、採算性の低い店舗の再生もしくは退店、在庫効率の向上、粗利益率の向上などの収益力向上対策と広告宣伝費や物流費、労務費などの経費抑制策、組織体制の見直しや教育の充実と人材育成といった体質強化を推し進めます。

一方、コーポレート・ガバナンスの確立を社会との信頼関係構築の基本であり最も重要な経営課題の一つと考え、その体制の充実に向けて内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

以上の中期事業計画を基に、企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上することを目指して事業展開をしております。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、収益力および有利子負債等の財政状況を客観的に認識し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき経営資源の最適活用に努めております。

当社を取り巻く事業環境は、健康志向の高まりによるスポーツ用品に対するニーズの根強さが顕著であるものの、将来の国民の税負担や社会保障費負担の増加が予測されることや雇用・所得環境の先行き不透明感から、個人消費は一層厳選した消費動向となり、顕著な市場拡大は見通しにくい中で競争が益々激化するものと見込んでおります。

そのような中で、当面は企業体質の更なる強化を図ることが最優先課題と認識し、厳格な将来予測に基づいた新規出店と不採算店舗の再生・整理の推進、人件費・設備費・物流費を中心とした諸経費の削減および粗利益率の向上による損益分岐点の引き下げ、専門店としての高い知識・技術を備えてあらゆるお客様に高い満足感を与える接客ができる人材教育などに注力していきます。それらにより、売上高経常利益率と株主資本当期純利益率の向上を図り、収益基盤の強化と同時に積極果敢な事業展開を図って持続的な企業成長を目指す方針であります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間における主要な設備の増加（投資額）は、次のとおりです。

店舗名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額(千円)				完成年月	完成後の 増加売場 面積 (㎡)	
			建物及び 構築物	その他の有 形固定資産	差入保証金	その他			合計
ゆめタウン南岩国店 山口県岩国市	一般小売事業	店舗新設	23,133	11,389	10,800		45,322	平成23年4月	1,158
フジグラン神辺店 広島県福山市	一般小売事業	店舗新設	9,118	12,508	10,509		32,135	平成23年4月	1,241
宇土シティ店 熊本県宇土市	一般小売事業	店舗新設	15,658	11,424	6,241	945	34,271	平成23年4月	1,461
神戸ジェームス山店 兵庫県神戸市垂水区	一般小売事業	店舗新設	16,116	27,769	24,720	-	68,605	平成23年4月	3,093

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期会計期間における主要な設備の減少は、次のとおりです。

店舗名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 年月	減少売場 面積(㎡)
日立店 茨城県日立市	一般小売事業	店舗設備	-	平成23年5月	1,716

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

店舗名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加売場面積 (㎡)
			予算金額	既支払額				
日田店 大分県日田市	一般小売事業	店舗出店	122,000	-	自己資金	平成23年7月	平成23年11月	1,913
本社新社屋 岐阜県岐阜市	-	本社社屋 増設	462,500	887	自己資金	平成23年6月	平成23年12月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期会計期間において、設備の除却についての該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,320,787	12,320,787	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株
計	12,320,787	12,320,787	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		12,320		2,544,409		3,998,121

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,980,400	119,804	-
単元未満株式	普通株式 4,587	-	-
発行済株式総数	12,320,787	-	-
総株主の議決権	-	119,804	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式900株および自己株式の失念株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個および自己株式の失念株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒマラヤ	岐阜市江添1-1 -1	335,800	-	335,800	2.72
計	-	335,800	-	335,800	2.72

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	367	356	364	395	417	505	652	540	519
最低(円)	346	333	340	359	389	417	403	475	486

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	商品本部長 兼 商品第二部部长	取締役	商品本部長	後藤 達也	平成23年 1月 1日
常務取締役	-	常務取締役	管理本部長	谷口 光春	平成23年 2月 1日
取締役	商品本部長 兼 商品第二部部长 兼 商 品開発部部长	取締役	商品本部長 兼 商品第二部部长	後藤 達也	平成23年 3月21日
常務取締役	管理本部管掌 兼 社長特命担当	常務取締役	-	谷口 光春	平成23年 5月18日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）および前第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）および前第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人コスモスによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	- %
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	1.6%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,246,922	4,329,471
売掛金	1,112,055	628,451
有価証券	10,000	10,000
商品	11,941,660	8,964,620
前払費用	393,498	387,039
繰延税金資産	311,560	387,209
その他	303,842	174,128
流動資産合計	20,319,537	14,880,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,303,104	4,142,776
土地	1,475,924	1,441,357
建設仮勘定	108,118	10,400
その他(純額)	369,544	314,486
有形固定資産合計	6,256,691	5,909,020
無形固定資産		
ソフトウェア	204,733	171,654
その他	64,675	50,198
無形固定資産合計	269,408	221,853
投資その他の資産		
投資有価証券	475,728	533,504
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	640,731	721,571
長期前払費用	349,371	399,229
繰延税金資産	599,925	314,070
差入保証金	3,141,137	3,136,626
店舗賃借仮勘定	29,900	63,880
その他	190,486	297,856
貸倒引当金	82,429	13,425
投資その他の資産合計	5,364,850	5,473,314
固定資産合計	11,890,950	11,604,188
資産合計	32,210,488	26,485,109

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,018,957	5,984,599
1年内返済予定の長期借入金	2,915,000	2,730,000
未払法人税等	305,245	868,718
賞与引当金	572,047	400,000
ポイント引当金	34,544	113,000
店舗閉鎖損失引当金	-	28,150
資産除去債務	4,400	-
その他	731,725	845,411
流動負債合計	15,581,921	10,969,879
固定負債		
長期借入金	4,910,000	4,940,000
役員退職慰労引当金	261,348	199,479
資産除去債務	762,314	-
その他	182,431	214,558
固定負債合計	6,116,094	5,354,037
負債合計	21,698,015	16,323,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,544,409	2,544,409
資本剰余金	3,998,145	3,998,145
利益剰余金	4,219,265	3,842,924
自己株式	188,261	188,213
株主資本合計	10,573,559	10,197,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,946	35,734
繰延ヘッジ損益	139	339
評価・換算差額等合計	61,086	36,074
純資産合計	10,512,472	10,161,191
負債純資産合計	32,210,488	26,485,109

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	33,884,585	36,979,500
売上原価	21,607,140	22,940,397
売上総利益	12,277,445	14,039,103
販売費及び一般管理費	11,079,493	12,316,331
営業利益	1,197,952	1,722,772
営業外収益		
受取利息	15,279	13,670
受取賃貸料	286,510	296,308
為替差益	1,117	1,136
その他	98,986	52,813
営業外収益合計	401,894	363,928
営業外費用		
支払利息	90,612	74,399
不動産賃貸費用	248,146	274,343
その他	5,915	9,715
営業外費用合計	344,675	358,459
経常利益	1,255,171	1,728,241
特別利益		
固定資産売却益	26	-
役員退職慰労引当金戻入額	660	-
特別利益合計	686	-
特別損失		
固定資産除却損	68	2,736
減損損失	246,632	135,293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	397,327
店舗閉鎖損失	60,157	67,895
店舗閉鎖損失引当金繰入額	25,000	-
出店計画中止損	1,683	-
災害による損失	-	13,435
投資有価証券評価損	3,310	29,465
過年度ポイント引当金繰入額	113,000	-
貸倒引当金繰入額	-	48,326
ゴルフ会員権売却損	-	82
ゴルフ会員権評価損	4,100	3,954
解約違約金	-	13,210
特別損失合計	453,952	711,726
税引前四半期純利益	801,905	1,016,514
法人税、住民税及び事業税	639,364	696,296
法人税等調整額	254,252	199,943
法人税等合計	385,112	496,353
四半期純利益	416,792	520,161

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	11,535,088	12,775,777
売上原価	7,342,963	8,020,300
売上総利益	4,192,124	4,755,476
販売費及び一般管理費	3,777,126	4,310,898
営業利益	414,998	444,577
営業外収益		
受取利息	4,967	4,288
受取賃貸料	91,139	99,422
為替差益	550	301
その他	30,424	17,495
営業外収益合計	127,081	121,507
営業外費用		
支払利息	29,521	23,728
不動産賃貸費用	82,755	88,935
その他	4,222	1,606
営業外費用合計	116,499	114,270
経常利益	425,581	451,814
特別利益		
固定資産売却益	26	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,679	-
特別利益合計	3,705	-
特別損失		
固定資産除却損	-	26
減損損失	6,458	-
店舗閉鎖損失	1,703	67,895
店舗閉鎖損失引当金繰入額	25,000	-
災害による損失	-	13,435
投資有価証券評価損	3,310	29,465
貸倒引当金繰入額	-	22,110
ゴルフ会員権評価損	-	3,954
特別損失合計	36,473	136,886
税引前四半期純利益	392,812	314,928
法人税、住民税及び事業税	263,909	209,032
法人税等調整額	86,416	29,528
法人税等合計	177,492	179,504
四半期純利益	215,320	135,424



(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	801,905	1,016,514
減価償却費	408,606	452,285
減損損失	246,632	135,293
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	69,004
賞与引当金の増減額(は減少)	163,649	172,047
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,204	61,869
ポイント引当金の増減額(は減少)	127,000	78,455
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	14,500	28,150
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	3,310	29,345
受取利息及び受取配当金	18,315	16,720
支払利息	90,612	74,399
災害損失	-	13,435
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	82
ゴルフ会員権評価損	4,100	3,954
固定資産除却損	68	2,736
固定資産売却損益(は益)	26	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	397,327
店舗閉鎖損失	60,157	67,895
出店計画中止損	1,683	-
解約違約金	-	13,210
売上債権の増減額(は増加)	410,816	490,116
たな卸資産の増減額(は増加)	1,956,536	2,972,516
仕入債務の増減額(は減少)	4,211,265	5,049,249
未払消費税等の増減額(は減少)	47,274	156,850
その他	64,627	21,817
小計	3,771,353	3,837,659
利息及び配当金の受取額	4,580	4,337
利息の支払額	82,654	66,804
法人税等の支払額	20,465	1,239,812
法人税等の還付額	289,611	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,962,424	2,535,380

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	825,720	524,579
投資有価証券の取得による支出	10,350	30,500
投資有価証券の売却による収入	-	13,320
敷金及び保証金の差入による支出	257,629	135,775
敷金及び保証金の回収による収入	69,800	12,500
貸付金の回収による収入	-	37,790
その他	55,348	101,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	979,250	629,071
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400,000	-
長期借入れによる収入	2,700,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	2,035,000	1,945,000
配当金の支払額	143,821	143,819
その他	50	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	878,871	11,132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,104,303	1,917,440
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,792	4,278,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,760,095	6,196,415

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は30,843千円、経常利益は32,315千円減少し、特別損失397,327千円を計上したことにより、税引前四半期純利益は429,643千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は722,829千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末のたな卸資産の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに著しい変化による影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,657,254千円	有形固定資産の減価償却累計額 4,975,193千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)																												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。																												
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>782,459千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,007,818</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>492,874</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>92,761</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,264</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,614,213</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>351,073</td></tr> </table>	広告宣伝費	782,459千円	給料手当	3,007,818	賞与引当金繰入額	492,874	退職給付費用	92,761	役員退職慰労引当金繰入額	12,264	賃借料	3,614,213	減価償却費	351,073	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,243,491千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,188,321</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>572,047</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>117,224</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>61,869</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,489,195</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>403,032</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,243,491千円	給料手当	3,188,321	賞与引当金繰入額	572,047	退職給付費用	117,224	役員退職慰労引当金繰入額	61,869	賃借料	3,489,195	減価償却費	403,032
広告宣伝費	782,459千円																												
給料手当	3,007,818																												
賞与引当金繰入額	492,874																												
退職給付費用	92,761																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,264																												
賃借料	3,614,213																												
減価償却費	351,073																												
広告宣伝費	1,243,491千円																												
給料手当	3,188,321																												
賞与引当金繰入額	572,047																												
退職給付費用	117,224																												
役員退職慰労引当金繰入額	61,869																												
賃借料	3,489,195																												
減価償却費	403,032																												

前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。																												
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>301,220千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,051,767</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>164,517</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,961</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,988</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,189,561</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>128,755</td></tr> </table>	広告宣伝費	301,220千円	給料手当	1,051,767	賞与引当金繰入額	164,517	退職給付費用	30,961	役員退職慰労引当金繰入額	3,988	賃借料	1,189,561	減価償却費	128,755	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>462,466千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,134,325</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>204,807</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,173</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,623</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,136,174</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>139,447</td></tr> </table>	広告宣伝費	462,466千円	給料手当	1,134,325	賞与引当金繰入額	204,807	退職給付費用	39,173	役員退職慰労引当金繰入額	20,623	賃借料	1,136,174	減価償却費	139,447
広告宣伝費	301,220千円																												
給料手当	1,051,767																												
賞与引当金繰入額	164,517																												
退職給付費用	30,961																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,988																												
賃借料	1,189,561																												
減価償却費	128,755																												
広告宣伝費	462,466千円																												
給料手当	1,134,325																												
賞与引当金繰入額	204,807																												
退職給付費用	39,173																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,623																												
賃借料	1,136,174																												
減価償却費	139,447																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,810,576	現金及び預金勘定 6,246,922
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,480	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,506
現金及び現金同等物 4,760,095	現金及び現金同等物 6,196,415

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,320千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 335千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	71,909	6.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金
平成23年3月29日 取締役会	普通株式	71,909	6.00	平成23年2月28日	平成23年5月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当四半期会計期間の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
生日が当四半期会計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められない  
ため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当四半期会計期間における当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、当事業年度の期首と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 877.14円	1株当たり純資産額 847.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34.78円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないまたは潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 43.40円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	416,792	520,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	416,792	520,161
期中平均株式数(千株)	11,985	11,984
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.97円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないまたは潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.30円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	215,320	135,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,320	135,424
期中平均株式数(千株)	11,985	11,984
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

株式会社ビーアンドディーの株式譲渡契約の締結と同株式の取得について

当社は、平成23年6月1日開催の取締役会において株式会社ビーアンドディーの株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、平成23年7月4日に同株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社が、現在業容拡大を進めております競技系スポーツ用品分野において、株式会社ビーアンドディー（以下「B & D」という。）とのシナジーを総合的に勘案した結果、競技系スポーツ用品における首都圏を中心とした商圏の取得、およびB & Dブランドと店舗運営ノウハウを活用した都市型店舗を積極的に展開することが可能と判断したためであります。

(2) 株式取得の相手会社の概要

商号 株式会社ビーアンドディー  
事業の内容 スポーツ用品小売業

(3) 取得した会社の概要

商号 株式会社ビーアンドディー  
事業の内容 スポーツ用品小売業  
資本金 189百万円

(4) 株式取得の時期

平成23年7月4日

(5) 取得した株式の数、取得価額および取得後の持分比率

取得株式数 : 378,800株  
取得価額 : 1,597百万円  
取得後の持分比率 : 100%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金による

(リース取引関係)

当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。



## 2【その他】

平成23年3月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 71,909千円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 ..... 平成23年5月16日

(注) 平成23年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月6日

株式会社ヒマラヤ  
取締役会 御中

### 監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新開 智之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒマラヤの平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社は第1四半期会計期間より物流センターにおける配送費用等を売上原価に計上する方法から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。
2. 「追加情報」に記載のとおり、会社は第1四半期会計期間より顧客に付与するポイントについて、顧客のポイント使用時に売上値引処理していたが、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

株式会社ヒマラヤ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒマラヤの平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。